

10. 図書館

(1) 理念・目的

[現状説明]

本学図書館は、建学の精神である「真・善・美の探究」に基づき、豊かな人間性の涵養と科学の発展に対応できる基礎的知識と技能を備えた人材を養成するという目的に則り、教育・研究に必要な図書及びその他の情報を収集管理し、本学の教職員・学生・生徒の利用の便をはかることを目的としている。

杏林大学付属図書館は、三鷹キャンパスの医学分館と八王子キャンパスの保健学分館、人文・社会科学分館の3つの分館で構成される。

医学分館、保健学分館は、医学、保健学、看護学を中心とするライフサイエンス全般にわたる教育、研究を支援するため、総合政策学部・社会科学部と外国語学部の人文・社会科学分館は、政治、経済、経営、法律といった社会科学全般と語学、文学、芸術、歴史学、哲学等の人文諸科学を2本の柱として、広く教育、研究を支援するため各種資料を収集、保存、提供する。さらに、大学学内にとどまらず、他大学、研究機関との連携を密にし、教育・研究機関の所蔵資料に関わる情報の相互利用、また電子図書館的サービスとして各種外部データベースや電子媒体による情報提供にも努めるものとする。

[点検・評価（長所と問題点）]

3つの分館とも、所蔵冊数が図書館の収容能力を超過したのは10年以上前のことである。それ以降、常に図書館の収容能力が大きな問題となっている。電子媒体の導入により、紙媒体資料の増加を多少は抑制できるとしても、新刊本の継続的購入や受入雑誌の長期保存などのため、紙媒体資料を顕著に減らすまでに至っていない。

資料の整備についても、配架スペースの問題により十分になされていない。将来は八王子キャンパスの2つの分館を統合した新図書館棟の建設が望ましい。

[改善方策]：理念・目的

書架が蔵書で一杯のため、書架上の古い資料、特に利用のない資料を除籍して、新しい資料の場所を確保することが課題である。現実的には学園のアメニティ計画に則って、書架等の入れ替えを行い、閲覧スペースの確保と有効活用を目指す。

(2) 組織

[目標]

学術情報資源の充実、利用者サービスの向上および図書館利用環境の改善を目標とする。

[現状説明]

3つの分館を統括する図書館長と図書館運営委員会を設置するとともに、3分館にはそれぞれ分館長と図書委員会を設置している。医学分館は三鷹、その他2つの分館は八王子のキャンパスにあるが、双方からの雑誌文献等の即時入手を目的としたネットワーク（高速デジタル文献ファクシミリネットワーク）が構築されている。

1) 図書館運営委員会

各分館の3分館長、他に各学部2名の教授で構成される図書館運営委員会が図書館長の召集のもとに毎年1～2回開催され、各分館の枠を超え全学的な図書館問題の処理に関して学長の諮問に応じ、①運営の基本方針に関する事項、②予算・決算に関する事項、③諸規定に関する事項、④その他の事項を協議し、必要であれば随時開催して学長に意見を具申している。

2) 図書委員会

学部と図書館との連携は図書委員会を通じて行われる。医学部、保健学部、総合政策学部・社会科学部、外国語学部それぞれ、医学部図書委員会、保健学部図書委員会、総合政策学部・社会科学部図書委員会、外国語学部図書委員会がある。構成は、医学、外国語は各7名、保健学部は9名、総合政策学部・社会科学部は5名の委員からなり、月例の委員会を開催し、それぞれの分館長の諮問に応じて分館に関する諸事項（上記1～4に相当）を審議している。

[点検・評価（長所と問題点）]

前回の認証評価時は、八王子の総合政策学部と外国語学部にて2分館が組織され、双方の学部分館に分館長が置かれていた。平成16年4月より、これを1つの分館組織に変更したことにより、実態との違和感や業務上の煩雑さがなくなり迅速な意志決定が行えるようになった。ここ数年、正規職員の数が減少し派遣職員の採用が増えている。専門職としての図書館司書育成という観点からは、厳しい状況が続いている。今後、優秀な図書館職員を育てるのは非常に難しくなっている。

[改善方策]：組織

図書館では、職員数の増加が望めない現状を打開するために、3分館が連携し利用者にとって使いやすい図書館を目指している。そのために、学術情報データベースシステムの利用環境の向上に努め、電子ジャーナルとの連携を強化し、リテラシー教育等の講習会を企画する。併せてサービスやアメニティの充実を図る。

(3) 施設・設備等

[目標]

図書、学術雑誌、視聴覚資料、その他教育研究上必要な資料の体系的整備を行うとともにその量的整備を適切に行う。また、図書館施設の規模、機器・備品の整備に適切かつ有効に努める。

(図書、図書館の整備)

○図書、学術雑誌、視聴覚資料、その他教育研究上必要な資料の体系的整備とその量的整備の

適切性

[現状説明]

医学分館では、資料費、和洋雑誌、単行本、視聴覚資料等とともに医図協平均を上回り、蔵書は25万冊を超え、年間40,00冊以上増加している。保健学分館では、蔵書冊数は9万冊を超え、年間約2,000冊増加している。人文・社会科学分館では、蔵書冊数も16万冊を超えるほどに整備されてきた（蔵書数は図書館および各教室・講座に配架されているものを含む）。非印刷媒体の所蔵資料は、人文・社会科学分館だけで7,380点の所蔵があり、平成17年度文部科学省の学術情報基盤実態調査による同規模私立1大学当たりの平均7,261点を上回っている。

[点検・評価（長所と問題点）]

各種資料購入については、分館毎に、毎月アンケート等による教員・学生からの推薦をもとに、月例図書委員会で選定し整備に努めている。これにより蔵書構成のアンバランスを是正し、必要な資料を厳選することができている。学術雑誌については毎年利用頻度の調査や継続の可否、新規購読希望誌のアンケートを実施し、比較的スムーズに受け入れ雑誌の変更が行われている。しかし、資料、蔵書数の充実、増量にともない、各館、特に八王子の2分館で書架スペースの枯渇が数年前から始まっている。必要に迫られ、その都度書架より利用度の少ない資料を学内の他所に移管している。重要な資料が利用出来ない状態で放置されたままでは、図書館機能の低下につながりかねない。書架スペースを確保することが課題である。

○図書館施設の規模、機器・備品の整備状況とその適切性、有効性

[現状説明]

図書館は大学の教育および研究のインフラストラクチャとして極めて重要な役割を担っており、図書館の面積基準についてのスタンダードモデルとして、国立大学図書館協議会は、『図書館建築基準に関する報告書』の改定試案を作成している。本学各分館の蔵書冊数や学生定員の現状から改定試案にあてはめて試算すると、八王子キャンパス（保健学部と総合政策学部・社会科学部、外国語学部）規模では5,201㎡が必要基準面積となり、現在の延べ床面積2,095㎡（保健学分館738㎡、人文・社会科学分館1,357㎡）は、その半分を満たしていない。閲覧室の座席数はそれぞれ108と269で、総学生数との比では、8.2%と9.8%となり大学図書館建設基準による期待数（15%）を下回っている。医学分館については、必要基準面積は3,010.6㎡と試算され、現状の3,213㎡はこの要件を満たしており、日本医学図書館協会（医図協）加盟館の専有面積平均（1,804㎡）をも大きく上回り、座席数は181席であり医図協平均140席を10%以上、上回っている。

検索システムの端末は医学図書館、保健学図書館、人文・社会科学図書館にそれぞれ30、12、7台設置されているが、これがスペース的には限度となっている。

[点検・評価（長所と問題点）]

後述するように、本学の図書資料は充実してきた。そのための必要書架の増大による、利用者のスペースの狭隘化がすすみ、資料の有効利用への妨げとなっている。最適な資料の書架占有率は約60パーセントといわれているが、医学分館で書庫の込み具合は90パーセントを超えている。保健学分館では、学園の平成18年度アメニティ計画により、新規什器の設置、既存什器

の配置換えにより書架は前年度に比べ7%増加、閲覧席も18%増加した。3室新設したグループ学習室の閲覧席を合わせれば、平成19年度新設の救急救命学科が完成年度を迎える平成22年度の予想定員1,120名の約10%の閲覧席数を確保できたことになる。人文・社会科学分館では、閲覧環境において照明キャレルデスクを設置し、パソコンによるデータベース検索コーナーを拡充した。平成19年度アメニティ計画では、入退館ゲートの更新と返却ポストの設置を予定している。

大学の教育機能の充実・向上のためには、学生への配慮が必要となる。「21世紀の大学像と今後の改革方策について」（大学審議会）の中で、学生の自己学習の必要性が掲げられている。学生が図書館を利用して文献を探し、レポートを作成する、あるいはインターネットを使用する機会が増加し、図書館への学生の依存度は以前よりも増してきた。そのためには、学生用のスペースを確保しておく必要がある。しかし、現状は、不十分であり、逼迫する書架スペースに対する抜本的な対策が図書館全体の最も大きい課題となってきている。現状のままでは、書架スペース占有比率の増大が閲覧室や電子メディアに必要なスペースの削減につながりかねないのは問題である。

物理的スペースの確保が困難な現状では、書架上の古い資料、特に利用のない資料を除籍したり、蔵書の印刷媒体から電子媒体への切り替えが必要となる。しかし、電子媒体は従来の印刷媒体に比し高価であること、情報技術の進歩により数年単位でソフトや機器の改良が行われることを考慮しなければならない。

[改善方策]：施設・設備等

(図書、図書館の整備)

当面は、従来5%であった蔵書増加率を3.5 - 4%に抑えて、他の大学等との相互協力を視野に入れつつ、各資料の分野、形態、性格にわたって当館独自の収集、保存方針を確立し、特色ある蔵書構築を目指す。将来、新図書館棟建設が実現すれば多くが解決されるが、当面は、現有施設の有効利用を考え学園のアメニティ計画により改善を図りたい。

(4) 管理・運営（活動内容）

[目標]

学生閲覧室の座席数、開館時間、図書館ネットワークの整備等、図書館利用者に対する利用上の配慮を行い、改善に努める。また、図書館の地域への開放に努めるとともに、学術情報の処理、提供システムの整備ならびに国内外の他大学との協力関係を強化する。

○学生閲覧室の座席数、開館時間、図書館ネットワークの整備等、図書館利用者に対する利用上の配慮の状況とその有効性、適切性

○図書館の地域への開放の状況

[現状説明]

各分館の管理・運営方針は、組織の項で述べた図書委員会により決定される。各分館で、管

理・運営にあたっているスタッフは、医学分館で14名、保健学分館で5名、人文・社会科学分館で7名により構成されている。これらのスタッフのもとで、以下のような図書館運営を行っている。

1) 学生閲覧室の座席数

閲覧室の座席数は、保健学分館が108席（学生数比8.2%）、人文社会科学分館が269席（学生数比9.8%）で大学図書館建設基準の期待数15%を下回っている。医学分館座席数は181席あり、医図協平均140席を10%以上、上回っている。

2) 閲覧・利用時間について

全図書館が平日9時から21時30分まで開館している。現在では夜間利用が定着してきた。館内でのOPAC検索や業務処理等のシステム利用を閉館時刻の21時30分（貸出処理時間は21時まで）としている。

3) 電子媒体への切り替え

情報の電子化が大学の教育・研究の基盤整備に不可欠であり、電子媒体（メディア）による学術情報を利用者に提供することは附属図書館の業務の一環と考え、学内LANは当初から、図書館員の協力のもとで図書館内LANから立ち上げた経緯がある。学内LANが構築されたのち、検索性と速報性を考え従来印刷物形態で購読してきた雑誌の電子ジャーナルへの移行を進め、図書館独自のホームページを開設（平成9年度）、新刊図書のご案内、希望図書の推薦、電子ジャーナル等の電子図書館的機能や図書館案内資料のWEB発信等をおこなっている。各分館での電子ジャーナルへの移行の現状は、医学分館（6,500タイトル）、保健学分館（101タイトル）、人文社会科学分館（171タイトル）となっている。

医学分館と保健学分館は互いになるべく重複をさけて雑誌の継続購読をおこなっているため、双方からの雑誌文献等の即時入手を目的としたネットワークを構築し、相互に活用している。平成18年度中にこの両分館で文献の相互利用は2,742件に達した。

4) オリエンテーションの実施

医学分館では、新入生に対し、図書館利用のオリエンテーションを実際に授業でレポート作成などが課せられる学年に対しては文献検索等についてガイダンスを行っている。保健学分館は、保健学部教員の協力を得て、保健学部所属の全学生が3年生ままでに図書館利用講習会を受講できるようになっている。人文・社会科学分館は、平成16年4月よりプレゼミ、ゼミ単位で図書館ガイダンスツアーを実施しており、文献検索システム（Online Public Access Catalogue：OPAC）の講習会を開催するとともにデータベースの利用法を紹介し、図書館利用のための教育を行っている。

5) 一般社会への解放

大学附属図書館は、大学学内および他大学・研究機関との相互利用にとどまらず、広く一般に開かれた専門的な図書館としての役割を果たすことが期待されている。卒業生はもちろん、学外者の利用のために、登録制にて学内関係利用者に近い内容で継続的な利用を可能としている。

地域への開放状況としては、平成18年6月より、三鷹市立図書館と医学図書館間で図書資料の貸出に関する協力協定を締結し、三鷹市立図書館の利用者1人につき3冊以内として貸出を実施している。

6) 利用状況

医学部では、利用登録者一人あたり、年26.3回利用している。これは、日本医学図書館協会（医

図協)の平均(26.2回)をわずか1%弱であるが上回った。しかし、館外貸し出し冊数は医図協平均の2.2倍(26,662 vs 11,854)で、積極的に資料の利用が行われている。ここ3年間は、保健学図書館と人文・社会科学分館での貸出冊数は、保健学部学生1人当たりおよび、総合政策学部・社会科学部と外国語学部在籍学生1人当たりそれぞれ6-8冊/人と5冊/人で、この数字は同規模私立大学の全国平均6.37冊/人を見ると平均的な利用状況であると言える。

[点検・評価(長所と問題点)]

保健学分館と人文社会科学分館の座席数は、大学図書館建設基準の期待数を下回っているが、医学分館は、医図協加盟図書館の平均を上回っている。

図書館の利用時間は9時から21時30分までであるが、学生、教員からは、日曜祝日の開館さらには24時間開館の要望が強く出ている。医学分館は要望に応じて平成19年4月より日曜祝日を開館(12時~17時)するようになった。4月から8月の日曜祝日利用統計を見ると、入館者数月平均が244人、貸出利用者数月平均が53人、貸出冊数月平均が121冊で、利用者は学生と教職員がほぼ均等であった。

3分館に共通して言えることは、資料費、特に外国雑誌の価格は毎年のように値上がりするが、資料購入費は増額されず、相対的に減少傾向にある。購入資料を検討するとき、アンケートを実施し、見直しを行い、資料の価格とその利用度の予測をし、利用効率の高い資料構成を図っていく必要がある。

電子媒体への切り替えが情報の送受信の高速化ばかりでなく、収納スペースの削減をもたらすことは確かであり、電子図書館的機能の充実は本学図書館にとって重要な課題との認識から積極的に行っている。しかし学術情報は最新のものばかりでなく過去の情報もまた同様に重要である。現在過去のものを見ず学術情報を保存し利用に供することができるよう、特に外国語学部や総合政策学部・社会科学部においては過去の資料が重要な研究対象となり得ることを考えると、単に古い書物の倉庫としてではなく、保存に加え十分な利用機能をもちあわせた図書館であるべきである。

利用者に電子メディアを使いこなしてもらうため、個別対応も必要であるが、過剰になると従来の業務に支障をきたす。その対策としての授業単位や小グループ毎の利用講習会の開催は評価できる。今後も継続して実施していくことが必要である。

平成17年度時点での文部科学省の学術情報基盤実態調査(私立大学)では、全国平均でホームページの開設が86.5%、同規模大学の中で図書館が管理主体となっているのは72%であることから判断すれば、比較的早くインターネットに対する情報発信に取り組んだものと言える。ホームページ開設後、利用者の意見がフィードバックされるようになり、図書館の運営は用途が多岐にわたってきている。

利用サービスは拡大する一方であるが、すべて今までどおりのスタッフで行っており、その分負担が増大している。スタッフの情報技術の教育とともに人員の補充も検討しなければならない課題である。

(学術情報へのアクセス)

○学術情報の処理・提供システムの整備状況、他大学等との協力の状況

[現状説明]

本学図書館は、比較的早期から学術情報の電子化に対応してきた。現在のところ主要なデータベース（MEDLINE、医中誌Web、CINAHL、Web of Science、Cochrane Library、CiNii、DIALOG、NACSIS-IR、LEXIS/NEXIS、判例タイムズ（DVD）、聞蔵Ⅱ、PubMed、JCR、金融商事判例（DVD）、労働判例（DVD）、日経テレコン21、金融法務事情（DVD）、Source OECD、ジュリスト（DVD）、Business Source Elite、Tourism & Hospitality、D1-Law.com、マガジンプラス、Mergent Online、Upto Date、日経BP記事検索データベース、官報情報検索サービス等）が利用に供されている。平成18年度にシステム更新が行なわれ、iLiswave-J（富士通製）が導入された。本システムにより学外的には国立情報学研究所が運用する目録所在情報システムのオンライン分担目録の入力を担い、学内的には貸出・返却をはじめとした処理の一層の迅速化が実現された。

しかし、情報の電子化が進む一方で、過去から将来にわたっての学術情報の保存と利用環境の提供など、従来どおりの役割も果たさなければならない。他大学の図書館とも協力し、蔵書・資料保存の分担ができるようなシステムは、経費削減、スペースの問題解決に欠かせない。他大学等との文献複写・相互貸借等の相互利用は、年々増える傾向である。医学部では年間の外部への依頼が1,972件、外部からの受付が10,390件とアンバランスな状態が続いている。

[点検・評価（長所と問題点）]

医学分館の相互貸借件数（10,390件）は他の医学図書館協会加盟館機関の平均（4,614件）を大きく上回っている。これは医学分館における資料の充実を示すものと考えられる。平成16年度より、国立情報学研究所によるILL文献複写等相殺サービスが開始され、学内では保健学分館が当初よりこれに参加し、その結果初年度の受付件数（982件）は前年度比218%と著明な増加となった。しかし平成18年度以降は減少に転じた。その理由としては、全国的に電子ジャーナルの利用が増えたことと、NACSIS-ILLに参加した大学が増えたため一館あたりの受付件数が減少したことが考えられる。平成18年度より、医学分館もこのプログラムに参加したところ、受付件数（12,336件）は前年度比18.7%増加した。外部への依頼に関しては、平成13年度以降減少傾向にある。

各図書館スタッフは、年間を通じて学外での他大学等との共同活動や研修活動を行っており、日本医学図書館協会・私立大学図書館協会・日本私立大学協会・東京西地区大学図書館相互協力連絡会・学術情報ネットワーク・日本図書館協会等の諸団体加盟館との協力・共同活動、ならびに研修活動を積極的に行っている点が評価される。

[改善方策]：管理・運営

- 1) 限られた予算を有効に使用するために、利用が少ない雑誌を中心に削減し、必須の購読雑誌を残す。併せて、雑誌の多くを電子ジャーナルに切り替える。電子版はプリント版（冊子体）より高価であるが、補助金申請の対象となるので支出を抑えることができる。
- 2) 医学部分館は平成19年から日曜祝日も開館しているが、八王子2分館についても学生から日曜祝日開館の要望が強い。今後、図書委員会で八王子2分館の日曜祝日開館と、3図書館の24時間開館の可能性について検討する。
- 3) 学術情報は貴重ではあるとはいえ、スペースに限りがある以上、すべてを保存しておくわけにはいかない。そのため、購入資料の厳選と保存資料の選別基準の設定を各図書委員

会で行い、他大学の図書館とも協力し、蔵書・資料保存の分担ができるようなシステムの構築をしていく。

- 4) 書庫の狭隘化に対処する策としては、図書館スペースの拡大が望まれるが、実現は容易ではないため、印刷媒体から電子媒体への切り替えを進めていく。

(5) 各分館の現状

(一) 医学分館

1) 組織・制度

[目標]

専門性の高い図書館として、利用者の利便性とサービスやアメニティの充実化を図る。

[現状説明]

職員の構成は、分館長（学部教授兼任）、事務課長の管理職者のほか8名の専任職員、1名の兼任職員、そのほか、臨時・パート職員1日平均4.5名の13.5名からなる。医学分館長は現在、杏林大学図書館長を兼務している。医学部と図書館との連携は医学部図書委員会（分館長、医学部教員5名、事務課長）を通じて、毎月1回行われている。閲覧担当が3名、システム係が1名、相互貸借係が1名、雑誌係が3名（内2名は業務委託）、単行本の受け入れ係が1名、整理係が1名、庶務係が1名、杏林医学会雑誌担当が1名（派遣職員）、事務部門を統括する事務課長が1名、全体を統括する館長が1名いる。その他、夜間開館担当の派遣職員が2名、さらに業務委託会社から2名の複写担当者の派遣を受けている。夜間開館の担当者と複写の担当者は隔日勤務である。

[点検・評価（長所と問題点）]

職員数は日本医学図書館協会（医図協）のデータによると加盟館の平均が9.5名で、年々減少傾向にある。医学分館13.5名のスタッフ数は、一見、余裕があるように見える。しかしながら、他館が抱えていない杏林医学会雑誌の担当1名と、多くの館が学内の情報処理室などに応援を依頼しているシステム担当の1名（兼務）を除くと、ほぼ平均の水準である。図書館の職員を育てるには、最低5年程度はかかり、リーダークラスだと10年程度かかるのは普通である。今後、優秀な図書館職員を育てるのは非常に難しい状況である。

[改善方策]：組織・制度

図書館では、平成18年度に新システム（iLiswave-J）が導入された。昨今は国立情報学研究所が中心となって、国内の大学・研究所図書館間の相互協力サービス体制が整備されており、大学図書館としては、これに対応したシステムを持つことが必須になっている。新システム導入により、利用者へのサービス向上に寄与できると考えている。また、その一環として、平成19年度よりMyLibraryという図書館のポータルサイトの運用を開始し、学外からでも図書館にアクセス可能とした。

2) 活動内容（サービス内容・利用状況）

[目標]

利用者の必要とする資料、サービスを提供し、整頓された書架を維持し、効果的な誘導サインを設置し、資料へ利用者を効率的にナビゲートする。

[現状説明]

当館が加盟している日本医学図書館協会（以下医図協）の統計と比較しながら述べる。

① 年間入館者数（単位：人）

	サービス対象			合計
	教職員	学生	その他	
医図協平均	1,766	1,833	14,543	18,142
杏林大医学部	2,784	2,120	361	5,265

平成13年度より、日本看護協会が医図協に加盟した結果、サービス対象数が大幅に増加した。サービス対象数より、教職員と学生だけで医図協平均と比較すると本学医学部が20%以上多い。日本看護協会の会員は約58万人であり、全体での比較は難しい。

② 館外貸出と相互貸借

医学図書館協会加盟館の統計との比較は以下のとおりである。

	年間の館外貸出数		合計	相互貸借	
	図書	雑誌		依頼	受付
医図協平均	10,047	1,807	11,854	2,772	4,614
杏林大医学部	22,464	4,198	26,662	1,972	10,390

館外貸し出し数は医図協平均の2.25倍である。また相互貸借の他館への依頼数は医図協平均に比べ29%少なく、他館からの受付数は125%多い。

③ オリエンテーションとガイダンス

医学図書館協会の統計によれば、図書館利用のオリエンテーションを実施している館は123館（未実施11館）、文献検索法ガイダンスを実施している館は105館（未実施25館）となっている。当館は看護専門学校生に対しては当初より一日かけて実施しているが、医学部の学生に対しては入学時のオリエンテーションの時と、3年次にレポート作成を科せられる教科（医療科学）の授業時間8コマを利用し実施している。

[点検・評価（長所と問題点）]

入館者数は平均的であるが、館外貸し出しは医図協平均の2.25倍あり、利用の密度は濃いと見える。また、相互貸借の受付が依頼の5.27倍になっていることは、当館が豊富な資料を抱えていることを意味している。この結果は本医学図書館が医図協への貢献度が大きいことを示している。

平成19年度より、当館は日曜・祝日開館（12:00-17:00）を開始している。これにより学生が、自学自習できる時間や場所を提供するとともに、年間開館時間が325時間増加することで、学習環境を大幅に改善することができた。

図書館の入館者数は年間でも、また一日のうちでも非常にばらつきが大きい。一日のうちでは、昼食時間（12:00-13:00）と放課後（17:30-18:30）にピークがくる。年間では夏休みなどの長期休暇の初期・中期に利用が少なく、長期休暇の終了直前や定期試験期に利用が増える。定期試験の時期は閉館時間になっても多くの学生が館内に滞留している。学生から意見や要望があり、平成19年度より複数の学年の試験やその準備期間に閉館日が重なる場合は、学生の試験準備を優先し、閉館日をずらすことにした。

[改善方策]：活動内容

- 1) 構造上の困難は伴うが、将来は無人開館も併用した24時間開館の可能性について検討する。
- 2) 定期試験の時期に入館者が増えることに対応して、毎年、学生の試験日を調べて閉館日を調整する。

3) 施設・設備（図書・資料の整備）

[目標]

バランスのとれた書架を整備するとともに、十分な閲覧スペースを確保する。また、利用者へのサービスを図るためオンラインサービスの提供により、講習会や説明会を開催し、資料へのアクセス、入手を簡易化する。

[現状説明]

医学図書館協会加盟館平均との比較は以下のとおりである。

① 図書館設備

	延面積 (㎡)	事務室	閲覧室	書庫	その他	座席数	キャレル	書架延長 (m)
医 図 協 平 均	1,804	161	616	624	581	140	19	5,369
杏林大医学部	3,213	202	428	1,317	1,266	181	35	8,270

数字上、当館はスペース的には恵まれているように見える。しかし実際には多量の所蔵資料の保管スペースがあり、閲覧スペースが平均より少ないというアンバランスがある。

② 所蔵資料数の累計（単位：冊）

	和図書	洋図書	図書計	和雑誌	洋雑誌	製本雑誌計
医図協平均	49,822	24,143	73,965	22,277	45,849	68,126
杏林大医学部	66,240	32,840	99,080	38,327	89,172	127,499

毎月開催される、図書委員会において教員推薦、学生推薦、図書館員の推薦も含めて購入資料を決定している。最近では、予算の制約があるがアンケート等の実施により利用者に不満

の残らない選書を心がけている。その結果、所蔵資料が整備され、本分館は医図協平均よりも37%多い。

③ 年間受入数（単位：冊）

単行本	和図書	洋図書	合計	製本雑誌	和雑誌	洋雑誌	合計
医図協平均	1,291	221	1,506	医図協平均	502	1,030	1,521
杏林大医学部	998	91	1,089	杏林大医学部	1,062	1,475	2,537

単行本購入冊数が少ないのは、利用者が個人で購入しにくい単価の高い図書資料の購入を目指しているからである。

④ カレント誌（単位：種）

	和雑誌	洋雑誌	計	ビデオテープ	オンラインジャーナル
医図協平均	567	375	934	765	4,026
杏林大医学部	1,121	551	1,672	1,217	1,266

本分館において、外国雑誌は教育・研究に欠かせないものであるが、資料購入費に制約がある中で、平成18年度には杏林コア雑誌を選定し、購入中止となった雑誌については、電子ジャーナルを購入して利用者の満足を得るために便宜を図った。

医図協平均のオンラインジャーナルが多いが、これは、近年プリント版（冊子体）から電子版に切り替える図書館が増えたためである。電子版は、補助金申請の対象となるメリットがある。

[点検・評価（長所と問題点）]

医学図書館の資料と医図協との比較からも、本館では資料が比較的良好に整備されていることが裏づけられている。国の大学設置基準、大学院設置基準を超えるよう努力してきたことによる。ただし、蔵書については書架が一杯で、書架上の古い資料、特に利用のない資料を除籍して、新しい資料の場所を確保することが課題である。

平成18年度のアメニティ計画で、快適な学習環境の提供をするという観点から、閲覧カウンター前にAVブースを2台設置した。

また平成18年度は、教育・学習情報検索のためのデータベースやオンラインコンテンツを揃え、電子資料でマネジメントツールであるOJMSを使って学術情報へのアクセス環境を整備し、さらに入手した学術情報については、学生自身が文献管理ツールであるRefWorksを使って管理できるようにした。

インターネットの普及により、学術情報はこれまで以上にグローバルに展開されるようになり、電子ジャーナルの利用頻度が日増しに高くなってきた。学内LANで、学内ならどこからでも24時間いつでも利用できる電子ジャーナルは、学園の教育・研究の環境に欠くことのできない有効ツールとなり、学外利用者の自宅やあるいは出張先からも利用できるような環境が整った。

平成20年1月現在、当館の座席数（181席）は医図協平均（140席）を10%以上、上回っているが、実際の閲覧スペース（428㎡）は平均（616㎡）より30%以上少なく、一人当たりの閲覧スペースが狭い。図書館の座席については、大学設置基準第38条5項に「閲覧室には、学生の

学習及び教員の教育研究のために十分な数の座席を備えるものとする」と規定されている。具体的な数値は示されていないが、医学図書館の場合、座席数は181席であり、学生収容定員976名に対する座席数の割合は19%を充足できている。しかし実際には、医学部学生のほか、大学院医学研究科と国際協力研究科の院生、看護専門学校生（300名）や病院実習に来ている保健学部学生、さらに病院の職員も利用しており、閲覧席は不足しているといえる。さらに平成21年度に保健学部看護学科（大学院生含む合計490名）が移転されると、閲覧席はますます不足することが考えられる。

医学図書館の椅子は図書館棟建設当初（昭和50年）に購入したもので、すでに36年が経過しているため破損しているものが多く、危険な状態であった。そのため段階的に新しい椅子に入れ替えていくことを計画し、平成18年度は傷みが激しい椅子を27脚入れ替えた。平成19年度に、さらに30脚購入すると不備のある椅子はなくなる見通しである。

医学部生と図書館長の懇談会の席上、医学図書館ではグループ学習室がないため、館内の閲覧席でグループ学習が行われており、騒音やマナーの悪さが指摘された。現実的な方策としては、AV室等を改装し、グループ学習室を作って館内の学習環境の向上を図りたい。

現在、文部科学省の教育・学習方法等改善支援特別補助金を得ており、その実施も2年目に入った。平成19年度のアメニティ計画においては、学生の情報リテラシー向上を目指したセミナーを開催できるよう環境を整備する。

[改善方策]：施設・設備等

- 1) 平成20年度に改善計画を実施し、大閲覧室やAV資料エリアを改装し閲覧席を39席設置したいと考えている。39席の閲覧席が増え、合計220席を用意することができる。平成21年4月よりの医学部、保健学部看護学科、看護専門学校、国際協力研究科の学生および院生の総数は1,423名となるが、この場合、閲覧席は学生数の15.5%となり、基準の20%を超えていない。しかし、本改善計画は現状でなし得る最大限の対応とも考えられる。さらに将来的には、閲覧席を60席増やし、目標280席を達成して20%の充足率を確保したい。
- 2) 現在の新着雑誌書架は必要以上に場所をとっている。これを雑誌の数とサイズに見合った書架に入れ替えることでスペースを確保し、以下4点の改善を行いたい。

① レポート用端末の移設

現在、レポート用端末を2階奥の閲覧机に設置しているため、閲覧エリアとしての機能が損なわれている。この端末を空いたスペースに移設すれば12人分の学習スペースを確保できる。

② 新着雑誌ブラウジングエリアの確保

新着雑誌を閲覧するための小さなテーブルと椅子を設置し、雑誌をブラウジングするスペースを確保する。

③ パソコンサポート体制の充実

2か所に分かれていたパソコンエリアをカウンター前にまとめることで、スタッフの目が届きやすくなる。パソコンを利用する学生からの問い合わせは多いので、対応がしやすくなり学生にとってもメリットが大きい。

④ 使いやすさの向上

現在の新着雑誌書架は医学分館建設当初から使用されているものであり、すでに36年が経過している。扉は重く、壊れている箇所が多いので利用者から不評である。新しい書架は扉のないシンプルなものを予定しているので、雑誌へのアクセスが容易になり利便性が向上する。

- 3) 現在の図書館の建物は地上4階、地下3階と上下に細長く、利用面でも管理面でも、使いにくいという欠点がある。将来建て直す際は、もう少しフラットな、階段やエレベータを利用しないでもすむ構造が望まれる。

4) 管理・運営

[目標]

資料購入にあたっては、予算申請の段階から他の2つの図書館との連絡調整をし、無駄がないように連携する。

[現状説明]

実際に配分されている資料購入費を医図協のデータと比較してみる。

(単位：千円)

	和図書	洋図書	視聴覚資料	和雑誌	洋雑誌
医 図 協 平 均	7,355	3,677	866	4,250	39,866
杏 林 大 学	6,003	1,434	942	8,219	75,706

[点検・評価（長所と問題点）]

資料費、とくに外国雑誌の価格は毎年のように値上がりするが、資料購入費は増額されておらず、相対的に、予算は減少傾向にある。その結果、利用者の満足度が損なわれたり、資料構成が充実されないこと等が問題となる。

印刷媒体の資料保存には、膨大な保管スペースと膨大な保管費用を必要とする。大学図書館とはいえ、利用頻度の低いものまで保存するのは難しくなっている。購入資料を検討するとき、たとえそれが保存資料であったとしても、資料一点一点の価格とその利用度を予測し、利用効率の高い資料構成を図っていく必要がある。これは、書庫スペースの問題にも還元されることになる。平成18年度には杏林コア雑誌選定に当たり、大学院生、および、教員（助手以上）354名を対象にアンケートを実施し126件が回収された。この結果を基に見直しを行い、図書委員会で購読タイトルを決定した。雑誌を電子ジャーナルに切り替えることで、補助金申請が可能となり支出を抑えることができる。

[改善方策]：管理・運営

今後、購入資料を選定する場合には、価格の抑制を考慮し可能な範囲で電子版に切り替え補助金を申請する。

(二) 保健学分館

1) 組織・制度

[目標]

図書館の運営を円滑に行い、充実した利用者サービスを提供するための基盤を整える。

[現状説明]

職員の構成は、分館長（学部教授兼任）、事務課長（他分館兼任）の管理職者のほか、3名の専任職員と2名の派遣職員で構成されている。図書整理係が専任職員1名、派遣職員1名の計2名、雑誌係が専任職員1名、閲覧担当が派遣職員1名、庶務係が専任職員1名となっている。その他、夜間開館担当の派遣職員1名がいる。

学部と図書館との連携は保健学図書委員会を通じて行われており、その保健学図書委員会の構成は保健学部にある5学科から各1名ないし2名、および図書館事務課長の合計8名からなっている。なお、分館長が分館図書委員会委員長を兼任している。

[点検・評価（長所と問題点）]

職員5名で保健学部の学生1,140名へのサービスの質を落とさないよう全員がいくつかの業務を兼任せざるを得ない状況にある。閲覧担当として1名が確保されているが、他の4名も閲覧を兼務し、閲覧カウンタは通常2名体制としている。また、閲覧担当と庶務係が参考業務や相互貸借業務も兼務している。管理職たる事務課長は学内の3図書館を兼務し、各図書館間の調整を行っている。

職員数の増加が望めない現状では今後現有の職員数でいかにこれまで以上のサービスを提供していくかが課題である。

[改善方策]：組織・制度

専任職員についてはこれまで以上のスキルを、派遣職員2名には教育と研修によって専任職員同等程度のスキルを身につける。

2) 活動内容（サービス内容・利用状況）

[目標]

利用者の必要とする資料を揃える。またオンラインサービスで時間や場所といった制約を越えた資料の提供方法を推進し、勉学・研究の良きパートナーとなることを目指す。

[現状説明]

当館におけるサービス対象者数および館外貸出数は次の通りである（平成18年度）。

サービス対象者数	学生	4,117名	教職員	342名	計4,459名
館外貸出冊数	学生	6,057冊	教職員	1,544冊	計7,601冊
相互貸借	依頼	951件	受付	446件	計1,397件

利用者への利用指導、利用相談の業務は1名が他業務と兼務しつつ一貫したサービスを行ってきたが、近年は研修を経て他職員も参画し、データベースの利用講習会の開催などについては計3名でサービスに当たっている。当初、データベースの利用講習会は保健学部教員の協力と理解の下で看護学科生の特定の学年から開始した。現在は保健学図書委員会と調整し、保健学部所属の全学生が3年生までに講習会を受講できる形にまで発展した。また学生だけでなく、教員への講習会の開催も行った。このような講習会の開催などにより情報リテラシーが向上した結果、データベース利用専用端末が3台では不足し、現在は計8台に増加した。それでも足りない場面がしばしばあり、さらなる台数の追加を検討している。

利用者サービス全体の内容項目としては、ここ数年間における情報技術（IT）を活用した情報検索サービスがさらに大きく発展した。具体的には平成8年度からの全学的なCD-ROM資料のネットワーク利用をすべて廃止し、平成19年度よりウェブベースの情報検索システムへと進化したことが第一にあげられる。データのタイムラグやCDチェンジャーサーバーのメンテナンスといった欠点を克服し、常に最新情報が提供されるWEBサービスによって、より使いやすいシステムへと移行できた。また、平成19年度よりMyLibraryという図書館のポータルサイトを立ち上げ、図書館のオンラインサービスの発信基地とした。これにより学内LANの外からでも図書館のサービスが利用できるようになった。また文献の複写依頼や貸し出し期間の延長などがインターネットを介してオンラインでできるようになった。このようにわざわざ図書館まで足を運ばなくともオンラインで様々なサービスを楽しむことができるシステムにより、利用者にとっての利便性が向上した。

従来印刷物形態で購読してきた雑誌の電子ジャーナルへの移行も、重点的に取り組みを進めている。学問分野的に似通った医学図書館と費用を分担し、より多くのタイトルの電子ジャーナルの導入を行っている。

一方でこうした非来館型サービス体制が強化されることにより実際の来館者数は減少傾向にあるが、そのためのシステム整備のため多くの時間や労働力を費やさざるを得ない状況にある。授業への対応としては、土曜日の午後など本来閉館中に補講などが開講される場合はその終了時刻に合わせ、図書館の閉館時刻を延長する措置を講じ、授業終了後も図書館を利用できるようにして学生の利便を損ねないよう対応をしている。その他、保健学部学生の受験する看護師、臨床検査技師、救急救命士などの国家試験の日程に合わせ、学期が終了した後も夜間開館を続け、自習の場所を提供している。

雑誌については医学図書館と当館は互いに極力重複をさけて雑誌の継続購読をおこなっているため、双方からの雑誌文献等の即時入手を目的としたファクシミリネットワークを構築し、相互に活用している。しかしかつては文献複写物を中心として医学図書館で所蔵する雑誌文献の殆ど一方的な入手・利用が顕著であったが、電子ジャーナルの利用環境が整備されたことにより学内LAN内からのアクセスであればキャンパスを問わず全文を入手できるようになったため、その数は減少傾向にある。

他大学等との文献複写等の相互利用も平成12年度まで年々増える傾向にあったが翌年度以降は減少傾向になった。また国立情報学研究所によるILL文献複写等相殺サービスが平成16年度より開始され、学内では当館が最初に参加した。このため受付件数が前年度比218%増となり、次年度もやや減少したものの同程度の件数の受付があった。しかし平成18年度以降は減少に転じている。受付件数については全国的に電子ジャーナルの利用が増えた点、NACSIS-ILLに参加した大学が増えたため一館あたりの受付件数が減少した点が理由であろう。特に平成18年度

より本学の医学図書館が相殺サービスに加入したため、今まで保健学図書館へ依頼していた大学が医学図書館へ切り替えたものと思われる。こういった減少傾向は今後も続くものと予想される。相互利用の依頼に関しては平成13年度以来減少傾向にあり、上記で述べたように学内の電子ジャーナルの利用が増えた点が理由と推察される。

年 度	依頼件数	受付件数	合計件数
平成13年度	1,692	672	2,364
平成14年度	1,582	610	2,192
平成15年度	1,285	451	1,736
平成16年度	1,081	982	2,063
平成17年度	843	842	1,685
平成18年度	951	446	1,397

学外者への図書館の開放については、登録制にて継続的な利用を可能とする規程整備をすでに行っているが、キャンパスへの交通の便の悪さなどから、現在のところ本学卒業生等がわずかに利用している程度であり、まだその実績はあまりない。地域住民から要望があっても卒業生などの関係者以外は登録が有料であり、かつ完全には正規利用者と同様の利用環境にないため、最終的にはほとんど登録者はいない。

図書館の地域開放とは違った意味合いになるかもしれないが、平成18年9月に近在の八王子市立加住中学校より要請を受け、職場体験学習の一環で3名の生徒を二日間受入れた。こういったことから地域への開放の第一歩とすることができればと考えている。

[点検・評価（長所と問題点）]

レファレンスサービスについては、担当の1名が兼務している業務や他の業務との兼ね合いで、なかなか十分には対応できなかったが、研修、教育を経て現在は計2名体制でレファレンスサービスを行っている。また職員間でミーティングの際に研修を行っており、クイックレファレンスと言える程度のものであれば、全職員が対応できるだけの知識を得てきた。そのため、以前に比べればサービスは向上したと言える。

データベースの提供のしかたとしては、WEBサービスが完全に定着した。これは手間をかけずに利用増加が望める反面、職員が逐一介在しないことによって利用の実態（利用統計）が把握しづらくなっている。しかし、CD-ROMの入替えをすることなく、そのためのサーバ資源も不要のWEBサービスへの移行は、省力化、省資源の恵みを受けながら常に最新データが見られるようになるというIT導入でしか得られない大きなメリットをもたらした。

雑誌については価格高騰や予算額の抑制によって購読雑誌数を年々減少せざるを得ない状況にある。そのため購読雑誌の選定については毎年保健学部全教員に対しアンケートを実施し、ニーズの高いものを揃えるよう努めている。また学内の図書館間で緊密に連絡を取り合い、無駄のない収集に努め、より多くのタイトルを提供できるように努めている。電子ジャーナルについても同様であり、医学図書館との重複を避け、学部を問わず学内者向けになるべく多くのタイトルを提供できるよう、調整をしている。

利用状況については、貸出冊数で見ると、在籍学生1人当たりがここ3年間では平均1.6冊～1.8冊／人で推移しており、決して多いとは言えない。しかし、これは同じキャンパスの総合政策学部（旧社会科学部）と外国語学部の利用者への貸出冊数を含めていることに起因して

おり、これを対象外として当学部に限定した場合は、学生が6～8冊／人、また教職員も9～11冊／人となっている。いずれにせよ減少傾向にあり、冊子体による図書や雑誌の利用からインターネットなどのオンラインサービスへシフトされていると思われる。今後は非来館型サービスに力点が移され、利用頻度について今までのような来館者数や貸出冊数といった往来からのものさしでは計れなくなってきた。

夜間開館に伴い少数であるが閉館時まで利用者がいることが多く、利用者一般にこの夜間開館が定着している。また平日の午前9時以前や土曜の午後などに開館延長を希望する声もある。学外者の利用については、規程を2度にわたって整備したが、それ以降規定の変更はなされておらず、表立った利用がない。

[改善方策]：活動内容

- 1) レファレンスサービスの向上については、研修と教育により複数の職員による一体となった対応がとれる体制を実現する。
- 2) ITを活用したデータベース関連のサービスについては、最新の技術動向や他大学での利用動向に頻繁に接する機会を確保して、サービスの改善に努める。
- 3) 雑誌価格の高騰により、冊子体から電子ジャーナルへの移行も強力に推し進める。導入費用の確保については外部資金の調達を積極的に進める。継続購読雑誌タイトル数の減少にともなって、学内外の分館間との相互利用、連携体制を一層強化する。
- 4) 図書館のホームページは、利用促進手段として活用する。当面は平成19年度より運用を始めたMyLibraryを軸に、OpenURLなどの最新のWEB技術を用いてより便利なシステムの構築を目指す。
- 5) 授業開始前の時間帯や土曜日の開館などの延長開館の要望については実現の可能性について検討する。
- 6) 学外者への図書館開放については、社会的要請や大学全体の動きと連携し、さらなる規程整備と効果的なPRによって、量より質に重点をおいた図書館開放を目指す。

3) 施設・設備（図書・資料の整備）

[目標]

決して広いとは言えない専有スペースの有効活用に努め、居心地の良い場所を提供する。資料整備にあたっては常に利用者のニーズを念頭に置いた選定に努める。

[現状説明]

保健学図書館の状況は以下の通りとなっている。

① 設備

延面積	事務室	閲覧室	書庫	その他	座席数	キャレル	書架延長
738㎡	79㎡	307㎡	270㎡	7㎡	126席	61席	2,320m

平成18年8月から9月にかけて約4週間閉館し、大掛かりな改修工事を行った。新規什器の設置、既存什器の配置換えによって、書架は前年度に比べ7%増加した。これにより向こう3

年間の蔵書の増加に耐えうるようになった。また閲覧席も前年度に比べ18%増加した。一般閲覧席が108席あり、3つのグループ学習室の閲覧席18席を合わせれば126席となり、19年度新設の救急救命学科が完成年度を迎える平成22年度の予想定員1,120名の10%以上の閲覧席数を確保できたことになる。

また平成18年度に6名収容可能なグループ学習室を3部屋新設した。往來の利用しにくかったAV室を改修し、パーティションで仕切り、3つの小部屋を作った。各部屋にはAV資料を閲覧できるよう視聴覚機器をそれぞれ1セットずつ設置した。設置当初は利用があまりなかったが、19年度に入ると利用者に浸透したせいかほぼ毎日利用されていて順番待ちになる場合もあるほどに利用が定着した。その設置目的はその名の通り、グループによる学習の場を提供することと、視聴覚資料の閲覧スペースの提供の2点にあった。さらに今まで閲覧室内において数人で話しながら学習している利用者がグループ学習室へ入ることで、閲覧室の静寂性を保つ効果も期待できる。

コピー機については、利用者用2台が稼動しており、内1台はカラーコピー機となっている。

② 蔵書（単位：冊）

和図書	洋図書	合計	和雑誌	洋雑誌	製本雑誌合計
53,920	14,109	68,029	9,811	16,069	25,880

③ 年間受入数（単位：冊）

和図書	洋図書	合計	和雑誌	洋雑誌	製本雑誌合計
995	109	1,104	177	289	466

④ カレント誌（単位：種）

和雑誌	洋雑誌	合計	視聴覚資料	オンラインジャーナル
293	110	403	3,109	40

毎年の資料収集により医学、保健学、看護学を中核としたライフサイエンス図書、学術雑誌、非印刷資料（AV資料・電子資料）は毎月見計りアンケートを中心とした教員の推薦により整備に努めてきた。そのため特定（複数）の教員の教科や研究課題向きの資料に偏る傾向が見られたので、図書館員による選書も行い、普段の学生の利用動向から必要と思われる資料の選書も行い、高度な専門書に偏らないような蔵書構成になるように心がけている。しかしながら予算面での制約が大きく、必ずしも利用者にとって十分な選書ができているとは言い難い。それでも当館単独としても蔵書冊数は91,000冊（図書館備付用単行本、製本雑誌）を超えるほどに整備されてきた。また蔵書を補うために今まで研究室に所蔵されていた資料のリストもホームページ上で公開し、学部内で共有できるようにした。

継続雑誌は403種を自館で収集しており、三鷹キャンパス医学図書館で収集する約1400種にのぼる医学系の学術雑誌も現物貸借、あるいはFAXまた学内便による文献複写により利用可能となっており、実際よく活用されている。

かつては書架スペース確保を主な目的として内容的に古くなった資料の除籍・廃棄をすすめてきたが、現在は財政面の事情によりできなくなっている。平成18年度の書架の増設により当面は凌げるが、それも3年位が限度であり比較的利用が少ない資料を中心に一部を書架より抜

き取って学内の他の場所でダンボール箱詰めにして保管せざるを得ない現状に変わりはない。

[点検・評価（長所と問題点）]

平成18年夏の改修工事により書架が増え、当面の書架不足はしのぐことができた。しかし蔵書は増え続けており、また新たな拡張スペースの確保もできない現状では、計画的な除籍・廃棄を続けられない限り数年後には必ず書架の収容能力を超える。

閲覧席も定員数の10%は確保できているが、それでも定期試験期には席が足りなくなる。書架や閲覧席の配置について再考し、新たな閲覧席設置を検討中である。館内の照明が暗いとの意見も多くあり、これは改善に向け具体的に計画を進めている。

また既存什器については数十年前のものが多々あり、使用困難になってきている。これらの更新を最優先に考慮する必要がある。

蔵書整備は毎月の見計りアンケートや推薦票による選書では分野的な偏りが大きいため、図書館長により全教員へ図書館への図書の推薦を常に呼びかけ、教員に対しても教育のための図書館蔵書整備を啓発している。AV資料についても同様であるが、看護学等の一部の分野以外では最新の資料への入替えが殆どすすめられていない状態で、これからの課題として残されている。またCD-ROM等の電子資料も整備されて、現在その数は100点を超えるが、WEBに比重を大きく置いたサービスを行っているため、その存在すら忘れられた感がある。

検索PC等の機器類については、学内の情報教育センターの尽力により、保健学図書館閲覧室内で無線LANを利用できる環境が整えられた。しかし持ち込みPC用の情報電源コンセントを含めて関連機器を増設したくとも設置する場所がないのが現状である。

[改善方策]：施設・設備

蔵書構成について、保健学図書委員会を通じ全教員に協力を求め、隙のない蔵書を実現し、また利用者の意見も広く聞き、使いやすい蔵書構成を目指す。

4) 管理・運営

[目標]

関係各部署・教員と綿密に連絡、調整を図り、図書館の管理・運営に関して学内の理解を得る。

[現状説明]

専任職員5名という小規模の図書館であるため、管理職の分館長は学部との兼任（教育職）で事務課長は他の分館との兼任体制をとって運営にあたっている。運営には実務面で課長と分館長が当たるほか、各種方針・事業計画の面では前述の管理職を含む保健学図書委員が毎月定例の保健学図書委員会を開催して運営上の諸問題や今後の課題につき協議を重ねている。

業務システムとしては平成11年度に当時としては最新のクライアントサーバー型システムのiLiswave（富士通製）を導入し、平成18年度にWEBアプリケーションシステムのiLiswaveJに変えた。導入当初は不具合も多かったが、現在は安定稼働期に入っている。これは国立情報学

研究所の新システムに対応し、学外的には研究所が運用する目録所在情報システムのオンライン分担目録の入力を担い、学内的には貸出、返却をはじめとした処理の一層の迅速化を実現している。

現時点での管理・運営上の課題としては、第一に書架スペースの確保をはじめとする諸サービス実施の基盤としての利用環境の整備・拡充がある。これについては八王子キャンパス全体ですすめられているアメニティ計画により、居心地の良い空間や書架の確保をある程度は実現しつつある。また利用時間（開館時間）のさらなる拡大の要求も利用者から出されており、現状の人数での実現については検討課題となっている。

第二に、定期刊行物、特に外国雑誌の価格高騰とそれによる購読見直しがある。私立大学の経営環境を取り巻く諸般の事情から、予算の増額が望めないばかりか緊縮化の傾向すらあるため、契約更新の度により利用度の少ない雑誌の削減が余儀なくされ、雑誌の新規購読の必要がある場合は、さらに既存雑誌の削減をしてその補充を実現するしかない現状である。

[点検・評価（長所と問題点）]

利用環境の整備については、学部側の教育・研究支援に対して学内事情が許す限り整備していきたい。将来、八王子キャンパスに人文・社会科学図書館と統合された形での新図書館が実現すれば、利用環境は格段に充実することが期待される。しかし現実には、厳しい経営環境のもとでの限られた人員で何処まで、どのようにして対応するかが管理・運営上の大きな課題である。

業務システムについては、定稼動期に入りリプレース前のシステムより大幅な改善が得られているが、職員のシステム運用管理の負担も大幅に増えており、各業務とも各担当職員同志によるワーキンググループ形式による連携業務で対応している。

利用者サービスの形態としては往來の来館型から非来館型サービスがより利用者へ浸透していくに従い、図書館の存在意義そのものが薄れてくる可能性がある。しかし、そういった中でこそ情報のスペシャリストとしての図書館の存在をアピールし、またその能力を有する人材を育成する必要がある。

[改善方策]：管理・運営

雑誌購読については、利用が少ないものを中心に削減して必須なものに絞込んで縮小再編成するとともに、ITを駆使した価格性能比の高い電子ジャーナルその他の情報源を確保する。

(三) 人文・社会科学分館

1) 組織・制度

[目標]

図書館司書としての職員確保を今後も要望していく。

[現状説明]

図書館運営に当たる職員構成は、管理職1名（課長：他分館と兼任）、監督職4名、契約職員1名、派遣職員2名、学期中の夜間帯のみ勤務する職員として派遣職員1名の総勢9名である。

学部の常置委員である図書委員会は、総合政策学部と外国語学部の図書委員会が主に選書委員としての役割を担い、図書館の運営に関わる事案については、図書館長が決済を行う体制となっている。

[点検・評価（長所と問題点）]

平成16年4月より、人文・社会科学分館という一つの分館組織に館名変更した。それ以前は、概念的な総合政策学部分館と外国語学部分館の2分館を組織し、双方の学部分館に分館長が置かれていた。これを一つの分館組織に変更したことにより、実態との違和感や業務上の煩雑さがなくなり、迅速な意思決定が行えるようになった。

ここ数年の事務組織については、正規職員の数が減少し派遣職員の採用が伸びてきている。一般的には図書館司書が一人前となるには10年かかると言われており、専門職としての職員育成という観点からは、正規職員減少という現状を反映し、やや困難な状況となっている。当館も公共図書館と同様の問題を抱えている。

[改善方策]：組織・制度

人員減少などのマイナス面を、図書館員の知識や技術力の向上、および利用しやすい良質な電子媒体資料の導入等により効率化を図り、利用者サービスの質・量の低下を招かないようにする。

2) 活動内容（サービス内容、利用状況）

[目標]

当館は総合政策学部、外国語学部、大学院国際協力研究科をサービス対象としている。一つの分館が複数学部の学生に十分なサービスを提供するのは難しいが、スペースや予算を効率的に運用し、各学部に対してバランスの良い資料、サービスの提供を心がける。

[現状説明]

当館が加盟している日本図書館協会（以下日図協）の大学図書館集計（平成18年度）と比較

しながら述べる。

① 年間入館者数 (単位：人)

日 図 協 平 均	98,626
人・社 図 書 館	89,499

② 館外貸出と相互貸借

	館外貸出数	相互貸借依頼	相互貸借受付
日 図 協 平 均	22,022	847	1,030
人・社 図 書 館	12,395	206	187

当館は入館者数に比べて貸出や文献複写の依頼・受付が少ない。授業の合間の一時的な立ち寄りや、学内定期試験期間の自習などが多い反面、より深みのある図書館サービスの利用者が少ないと判断される。

平成16年4月よりプレゼミ、ゼミ単位での図書館ガイダンスツアーを約1時間単位で実施しているが、平成19年4月から6月にかけては33組、延べ310人余りが参加した。インターネットの普及により、活字離れした学生が図書や学術雑誌、新聞といった信頼できる媒体から遠ざかっているのは残念である。そこで、図書館内を実際に歩き書架の配置などを見たり、OPACの簡単な講習やデータベースの利用法を紹介したり、学習に図書館を活用してもらえようという「図書館利用導入教育」を行っている。単に図書や雑誌を借りるという図書館のイメージから、文献複写や紹介状の発行など、レファレンスサービスの活用による人的サービスの利用促進を意識して、ガイダンスツアーを実施している。さらに学内の掲示板などでも、図書館の利用を呼びかけている。

文献複写は、国立情報学研究所のILL文献複写等料金相殺サービス制度に加入している。FAXや国会図書館への利用も含めると、平成18年度の依頼件数は218件、受付件数は219件であり、受付・依頼のバランスは取れている。

現物貸借については原則的に実施していないが、所蔵が当館のみの資料について、例外的に着払い宅配便を利用し実施することもある。平成18年度の紹介状発行については、他大学への発行が20件、他大学からの受付が4件である。

人文・社会科学図書館で契約しているデータベース、電子ジャーナルなどのオンライン資料は下記のとおりである。

- ・ Magazine plus
- ・ 日経BP記事検索
- ・ D1-Law.com (判例体系、現行法規、法律判例文献情報)
- ・ ヨミダス文書館
- ・ Business Source Elite (EBSCO)
- ・ Mergent Online
- ・ Emerald Full-text
- ・ LEXIS/NEXIS (Lexis.com)
- ・ Hospitality & Tourism index (EBSCO)
- ・ 日経テレコン21 (有料)
- ・ net官報 (日付検索のみ)

多くのデータベースは図書館ホームページにリンクが貼られ、IP認証により学内LANに接続されたパソコンから自由に利用できる。LEXIS/NEXISについては、個人のID番号とパスワードを希望者に随時発行している。その他にも多数のCD-ROMやDVD-ROMがあるが、DVD版法律雑誌などはハード・ディスクに格納し、いつでも利用できる体制を用意している。

データベース講習会については、LEXIS/NEXISやMergent Onlineなどをベンダーの講師に依頼して適宜行っている。上記データベースの購入に際しては、文部科学省の教育研究情報利用経費と教育学習方法等改善利用経費の補助金を利用している。

[点検・評価（長所と問題点）]

図書館は「単に資料を借りるだけの機能」という学生の意識を、「レファレンスという人的サービスの活用による、様々な資料を通じた学習・研究ならびに自己啓発の場」という意識に導いていくことが、図書館機能の活性化につながる。そのために図書館としては、カウンターでの適切かつ親切な対応、ホームページ等を通じた広報活動をさらに進め、需要を増やしていくことが肝要である。

平成18年度、学園のアメニティ改修プロジェクトにより、座って対面対応が可能なレファレンスカウンターが設置された。これにより落ち着いた環境でのレファレンス対応が可能になった。

大学院生を除き、自ら進んで書架の間を探索する学生は少数であり、講義やゼミ、教員からの指導を通じて図書館を利用する機会が多く見受けられる。講義やゼミのレポート作成などを通じて、学生が自発的に図書館を利用するように指導を徹底する事も必要となろう。現在は図書館に少しでも多く足を運んでもらうため、図書館の利用を促す小冊子を作成したり、特別展示を開催したりしている。

また、学部学生の自主的学習促進の一助として、平成19年7月に外国語学部図書委員会（編）『杏林大学外国語学部・推薦図書』リストを作成した。それは、外国語学部三学科・6コースに所属する教員が、各自平均10冊ほどの学科関連図書を推薦したリストである。リストは外国語学部の在学生のみならず、外国語学部で学びたいと希望する高校生、また外国語学部の教員にとって、さらに一般教養書としても大いに参考となる。各推薦図書には簡単な推薦理由も付されており、リストの積極的な利用が望まれる。

総合政策学部では、シラバスに掲載されている図書資料をすべて購入し、学生利用者に的を絞った参考図書資料として利用に供している。

利用指導においては、図書館ガイダンスツアーの充実にも努めており、新入生などの意識を図書館利用に向ける効果がある。しかし、ガイダンスツアー実施に割ける図書館スタッフが最大2名であり、希望する時間帯が重なる場合には、柔軟な対応が出来ない状況である。

文献複写の利用者は一部の教員と大学院生が多数を占め、一般学生の利用は少ない。データベースや電子ジャーナルは英語で提供されるものが多く、学部学生が利用を敬遠しがちである。その一方で日本語データベースは高頻度に利用される実績がある。例えば、日経BP記事検索は導入初年度に1,700件以上の記事がダウンロード利用されている。使いやすいデータベースは利用者の需要も多いという状況を呈している。Magazine Plusも文献複写依頼に必要な書誌事項の検索に多用されている。法律系データベースは、学生に課題が出題されたときに利用が集中する傾向がある。このように学生の能力（特に言語について）と関心、講義との関連性によりデータベースの使われ方が決まるようである。

夜間開館の状況については、午後6時以降も多くの利用者があり、時間的要望に対しては柔軟に対応している。しかし、図書館の体制は派遣職員が1名なので、深みのある利用指導や電子媒体資料の対応などは難しいのが現状である。

学外者の図書館利用については、利用規定の整備を行い受け入れ態勢は整っているが、実際の利用は非常に稀である。利用登録さえすれば正規利用者に近いサービスが受けられるので、研究熱心な学外利用者に対しては、門戸を大きく開いていると言える。

[改善方策]：活動内容

『杏林大学外国語学部・推薦図書』リストは今後定期的に改訂し、リストに掲載された書籍は全て当図書館内に整備する。またシラバスに掲載された図書資料は優先的に購入し、学生の自発的学習を促す。

3) 施設・設備（図書・資料の整備）

[目標]

- ① 学園のアメニティ改修プロジェクトなどを利用しながら、適切な閲覧環境の提供を目指す。
- ② 資料の整備については、複数学部を擁する当館としてバランスの取れた資料構築を行う。
- ③ また書架スペース緩和のためにも、良質で利用しやすい電子資料を積極的に導入する。

[現状説明]

① 施設の現状

延面積 (㎡)	座席数	書架延長 (m)
1,081	269	3,990

図書館施設の環境は非常に手狭で、書架・閲覧座席は基準を満たすに留まり、大きな余裕は無いのが現状である。これにより慢性的な資料の配架場所の問題が解決できていない。

② 所蔵資料数の累計 (単位：冊)

和図書	洋図書	合計	和雑誌	洋雑誌	製本雑誌合計
97,160	43,263	140,423	17,207	12,282	29,489

③ 平成18年度年間受入数 (単位：冊)

和図書	洋図書	合計	和雑誌	洋雑誌	製本雑誌合計
1,083	273	1,356	673	876	1,549

④ 年間受入雑誌種数 (単位：種)

和雑誌	洋雑誌	合計
406	411	817

所蔵資料の累計や年間受入数については、雑誌の和洋比率はほぼ釣り合いが取れているが、図書のと洋比率は和書に偏っている。これは学生向けの基本的資料を揃えるという図書館の方針が、やや和書に偏った資料購入となったためである。

内容的には個々の分野はもちろんのこと、資格・検定の問題集や電子媒体資料なども充実させてきた。言語種別では中国書9,462書誌、韓国書18書誌、ベトナム書592書誌、アラビア書22書誌の図書が整備され、AV資料等の非印刷資料については当館だけで9,000点を超えている。新聞資料は34種（国内紙13、外国紙21）を購読し閲覧に供している。

電子媒体資料は、電子ジャーナル171誌（国内誌47、国外誌124）、二次資料データベース4種（国内3、国外1）、各社商品を包括的に提供するアグリゲータ・サービスの契約は3種（国内3、国外3）、国内の新聞記事データサービスは2種を導入し、これらを図書館内の端末や学内LANに接続された端末から検索が出来るようにしている。

図書館が開設されて、本年で23年目を迎える。所蔵冊数が図書館の収容能力を超過したのは10年以上前のことである。それ以降、常に図書館の収容能力が大きな問題となっている。電子媒体の導入により、紙媒体資料の増加を多少は抑制できるとしても、新刊本の継続的購入や受入雑誌の長期保存などのため、紙媒体資料を顕著に減らすまでに至っていない。現状の図書館面積での改修は、限界に近づいていると思われる。

資料の整備についても、配架スペースの問題により十分になされていない。資料選定に当たっては、多巻ものなどを敬遠しがちである。図書館として、ある程度の資料購入予算を確保したくても、確保した予算分の資料を配架できないジレンマがある。

そうした状況ではあるが、外国語学部では高額図書である内外の貴重な書籍の原版を、予算の許す範囲で購入し、随時展示している。歴史的にも貴重な書籍の原版に接することで、学生の読書に対する興味を喚起させることを意図するものである。

総合政策学部では、授業内容や学生の自発的学習を助ける、より身近な資料の収集を行っている。さらに、法律関係に必須の判例や時事ニュースの検索ができるオンラインデータベースの導入などにも力を入れている。

[点検・評価（長所と問題点）]

図書館が校舎棟に併設しているため、繁忙期の入館者数が一日に1,500人を超える日も多く、授業の合間での利用などに便利なようである。

閲覧環境においては、学園の平成18年度アメニティ改修プロジェクトにより、照明付きキャレデスクを設置し、パソコンによるデータベース検索コーナーを拡充した。平成19年度の計画では、入退館ゲートの更新と返却ポストの設置を予定している。

また、前回の大学基準協会相互評価で指摘された閲覧座席数の不足については、その後の改善により68席を増設し、201席から269席に増えている。これは約35%の増加であり、これにより利用者の閲覧環境を向上することが出来た。

その一方で図書館全体のスペースは狭く、絶対的な余裕を確保するまでに至っていない。仮にパソコン検索コーナーの増設などを検討しても、閲覧席数や書架スペースとの兼ね合いが非常に難しい。

所蔵資料の整備については、これまでも幅広い分野から資料の収集を行ってきたが、結果として研究者向け資料に偏りがちだった。最近は学生向けの基本的な資料の収集に力を入れている。

る。今後も利用者のニーズに直接応えるような資料整備を行う方針である。

[改善方策]：施設・設備

将来的には、保健学図書館と統合した新図書館棟の建設が望ましい。ただ当面は学園のアメニティ改善プロジェクトにより、現状図書館を少しでも魅力あるものとし、学生を始めとする利用者へのサービスにつなげていく。

4) 管理・運営

[目標]

少子化や学部の改革、電子資料の成熟、大学の地域開放など、大学を取り巻く新たな環境に柔軟に対応できる管理体制を目指す。また、学内の各分館との連携も強め、減少傾向にある職員・予算に対しても、過不足の無いような運営体制を目指す。

[現状説明]

管理職である分館長は教育職を兼任し、事務課長は医学図書館課長が兼任という体制により運営にあたっている。総合政策学部と外国語学部の図書委員会は、委員長の下に月一回開催され、資料の選定や図書館運営の細部を検討している。

大学院の開設以来実施している夜間開館は、派遣職員1名が閲覧業務にあたっている。夜間開館は原則として大学院の学期に合わせて行っており、夏期、冬期、春期などの長期休暇中は行っていない。

予算編成については、私立大学を取り巻く諸般の事情により、思うような予算編成が困難な状況である。継続して購読中の雑誌や新聞、または個別のオンライン・データベースなど、予算対象がハッキリしている物の予算は確保されるが、予算対象が漠然とした単行本などの予算が削られがちである。

図書館システムは、平成18年4月、iLiswave/J（富士通製）のweb版にバージョンアップし、安定した稼働期に入っている。帳票の出力やデータの整理、利用者向けのポータル・サイトの構築など、従来のホスト・コンピュータ時代の図書館システムより遥かに利便性が高く、図書館業務のあらゆる面で品質の向上が見られる。

[点検・評価（長所と問題点）]

平成16年度より、一つの合同分館を組織上二つの分館として運営する体制から、実態に合わせて、組織上も一つの分館という組織・運営に改めたことが、対外的な場合や実務上の些細な事にまで良い影響を与え、業務の効率化につながっている。この体制の変更が、両学部に関わる問題解決に、有効に機能している。

経営改善策としての予算削減が、資料整備など図書館の基本的運営部分へ次第に影響を与え始めている。限られた予算運営の中で、2学部1大学院の利用者を十分に満足させる資料整備を行うのは難しい。今後とも極力創意工夫をして、与えられた予算による資料整備を行っていききたい。

図書館システムについては、平成18年4月のバージョンアップで簡体字入力も可能になり、受入資料の入力処理が滞る事はなくなった。また、利用者向けポータルサイトの展開など、システムそのものはより高度化・多機能化している。その一方では、成長するシステムへの対応について、各業務の担当職員同志によるワーキンググループの連携が非常に重要となり、多機能で複雑化したシステムの管理・整備に予想以上の労力が割かれている。業務のシステム化は直接人員削減に繋がらない。

同じキャンパス内に2つの図書館を有する現在の運営体制は、次第に学部が増えて行った経緯によるが、いずれ統合した方が効率的で運営面でも利点が多いと思われる。限られた人員や予算を二つの分館に注ぐより、統合された一つの分館に集中したほうが、資料整備、対利用者サービス、システム運営、相互貸借などの面に於いても利点が多い。しかし、全入時代といわれ大学を取り巻く諸般の事情が厳しい中で、直ぐに統合図書館を求めるのが困難なことは理解できる。

[改善方策]：管理・運営

当面は、資料の新鮮さを保つために所蔵資料の入れ替えや、電子媒体導入による収蔵環境の整備に努めるとともに、単行本購入に於いては真に利用者が必要とする資料に力点をおいた整備を行うなど、現状図書館の改善によって利用者サービスの向上を図る。